

平成 2 9 年度中小企業事業者の県外・海外向け
販路拡大支援事業(補助金)募集要項
随時募集

那覇市 経済観光部 商工農水課
平成 2 9 年 4 月

**平成 29 年度
中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業(補助金)募集要項**

はじめに

那覇市内の中小企業事業者の皆様が開発した商品・サービスを県外・海外への販売に対する取り組みを支援することを目的として当該事業に係る中小企業事業者を本募集要項により募集します。

1 . 事業概要

市内中小企業事業者が自社で企画・開発もしくは代理店等として取り扱いをしている商品・サービスの販路拡大のため、県外・海外の展示会・見本市・商談会等（物産展除く）へ参加する場合にその経費の一部を助成します。

2 . 助成対象者

- 那覇市中小企業振興基本条例第 2 条第 1 項で定める中小企業事業者
- 平成23年度以降、本事業の補助を 3 回以上受けていない中小企業事業者
- 本事業の申請に国・県・他市町村・公益法人等の同種の助成金・補助金を併用していない中小企業事業者

（条例の抜粋）

中小企業支援法（昭和38年法律第147号）第2条第1項第1号から第3号までのいずれかに該当する者であって、市内に事務所又は事業所を有するものをいう。

業種、資本金又は出資額、常時使用する従業員数に関する要件は、6 ページ（資料1）を参照願います。

3 . 応募資格 応募者は下記の要件を全て満たしていることが条件となります。

- (1) 下記「4 . 助成対象事業」に該当する事業の実施予定があり、事業終了後は速やかに指定の実績報告書・必要書類等の提出と実績報告後以降の商談について成果報告書の提出ができる中小企業事業者。
- (2) 本事業に関する経理事務等について、適切に処理する能力を有すること。
- (3) 国税・県税・市税の滞納がないこと。
- (4) 役員に破産者及び禁固以上の刑に処せられている者がいないこと。
- (5) 会社更生法及び民事再生法等による手続きをしていないこと。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる暴力団及びそれらの利益となる活動を行うものでないこと。

4 . 助成対象事業

- (1) 自社で企画・開発もしくは代理店等として取り扱いしている商品・サービスの新たな販路開拓または販路拡大するために参加する県外・海外の展示会・見本市・商談会（物産展除く）
- (2) 県内で開催される国、県、本市が共催または後援する大規模な商談会（沖縄大交易会等）

5 . 助成対象経費等

■ 助成対象経費

参加料・出展料

参加・出展に係る県外・海外旅費（航空運賃及び宿泊料）

宿泊料は、P6（資料2）宿泊料金表（上限額）をご参照ください。

必要な宣伝材料・試供品等作成経費

参加・出展後の商談に係る県外・海外旅費（航空運賃及び宿泊料）

本事業で申請する展示会等に係る旅費とする。

上記以外の経費であって、特に必要と認められる経費

■ 助成対象外となる経費

那覇市の交付決定以前に支払った経費

（重要）市の補助金交付決定日以降の支払いのみが助成対象となります。

航空路線のJクラス、ビジネスクラス等の割り増し料金

通常の飲食費用や懇親会・パーティ参加費用・手土産代・接待費

備品とみなされるもの

その他、企業者等で通常経費で作成すべきもの

■ 助成率及び上限額

助成対象経費の1/2で、海外での事業実施については100万円、それ以外での事業実施については、50万円を上限額とします。

■ 交付回数

同一中の中小企業事業者等に対する補助は、同一年度内（4月1日から翌年3月31日までの期間）において、1回限りとします。

6 . 事業の流れ

募集期間：平成29年4月3日(月)～平成30年1月31日(水)

ただし、期間中でも助成額が予算額に達し次第、受付を終了します。

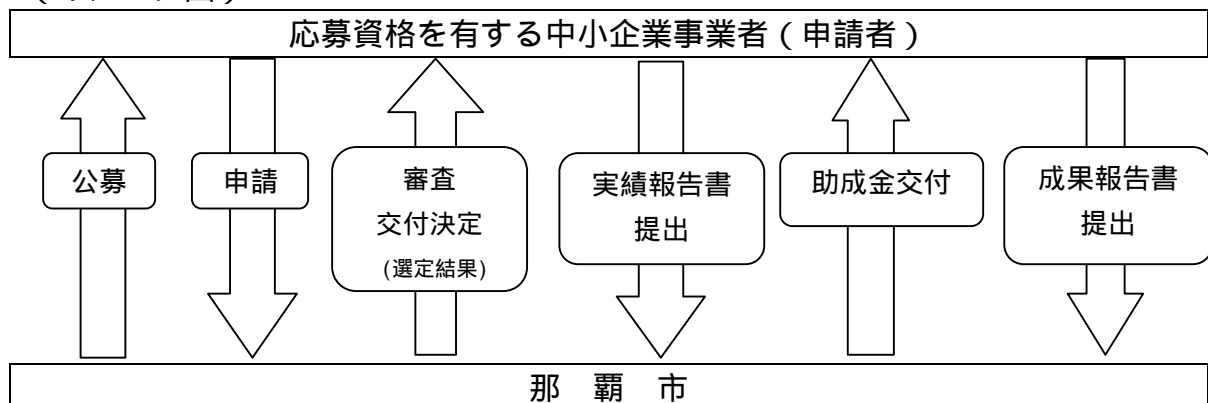
(1) 交付申請	事業実施の1ヶ月以上前までに、申請書類及び添付書類を市（商工農水課窓口）へ提出してください。
(2) 審査・交付決定	別に定める選定委員会において、書類審査（必要な場合はヒアリングも実施）を行います。採択の可否を決定し、結果を文書で通知します（申請受付後約1ヶ月以内）。 選定委員会は、応募が集まり次第、随時開催します。（月1回程度）選定基準は、過去の展示会等参加実績、スケジュールや経費の妥当性、会社の営業実績等から総合的に判断します。
(3) 実績報告	交付決定を受けた中小企業事業者は、事業実施後、「実績報告書」及び添付書類を提出してください。 提出期限：事業実施後、概ね2週間以内、または、平成30年2月28日（水）のいずれか早い日まで。

(4) 審査・交付額の確定	提出された実績報告書、領収書等を精査し、適当と認められれば、助成金額を確定し、「交付確定通知書」を送付します。
(5) 請求	「交付確定通知書」を受け取ったら、請求書を市役所へ提出してください。
(6) 助成金交付	市から指定された口座へ助成額を振込みます。
(7) 成果報告	交付を受けた中小企業事業者は、実績報告後以降の商談について、成果報告書を提出してください。 提出期限：平成30年12月28日（金）

留意事項

- ・書類は整い次第、早めにご提出ください。
- ・交付決定後の事業計画の変更等については、事前に市へ相談してください。
- ・交付決定通知後に事情により出展を中止する場合は、事業中止届出書の提出が必要となります。

(イメージ図)



7. 申し込み先・問合せ先

那覇市 経済観光部 商工農水課（那覇市役所 6階）

〒900-8585 那覇市泉崎 1-1-1

電話番号 098-951-3212（FAX番号 098-951-3213）

商工農水課メールアドレス k-syou001@neo.city.naha.okinawa.jp

- 募集要項等に関するお問合せは、タイトルを「販路拡大支援事業に関する質問について」として、メールで送信してください。
電話による質問・問い合わせには対応しておりませんのでご了承ください。
- 郵送、メールまたはFAXによる受付は行っていません。
- 窓口は、12時～13時、土曜・日曜、祝祭日、年末年始（平成29年12月29日～平成30年1月3日）は、対応しておりませんので、ご了承ください。

8. 提出書類（原本1部、原本の写し7部、合計8部）

事業実施の1ヶ月以上前までに、申請書類等揃えてご提出ください。

なお、申請等に係る費用は応募者の負担とし、提出された書類や資料は返却いたしません。

第1号様式 応募申請書

第2号様式 会社概要書

第3号様式 事業概要書

第4号様式 過去の県外・海外における展示会・見本市等の参加実績

別紙1 助成事業対象経費内訳書

宿泊料については、6ページ宿泊料金表の上限額をご確認のうえ、記入例に従い記入してください。

定款（写）

個人事業主：個人事業の開業等届出書または事業開始等届出書（写）

直前1カ年の決算書：損益計算書、貸借対照表

個人事業主：直前1カ年の確定申告書（写）、収支内訳書（写）

履歴事項全部証明書 法人のみ

国税納税証明書（法人税または所得税）：直前1カ年

県税納税証明書（法人県民税・法人事業税または個人事業税）：直前1カ年

市税納税証明書（法人市民税または個人市民税）：過去3年分

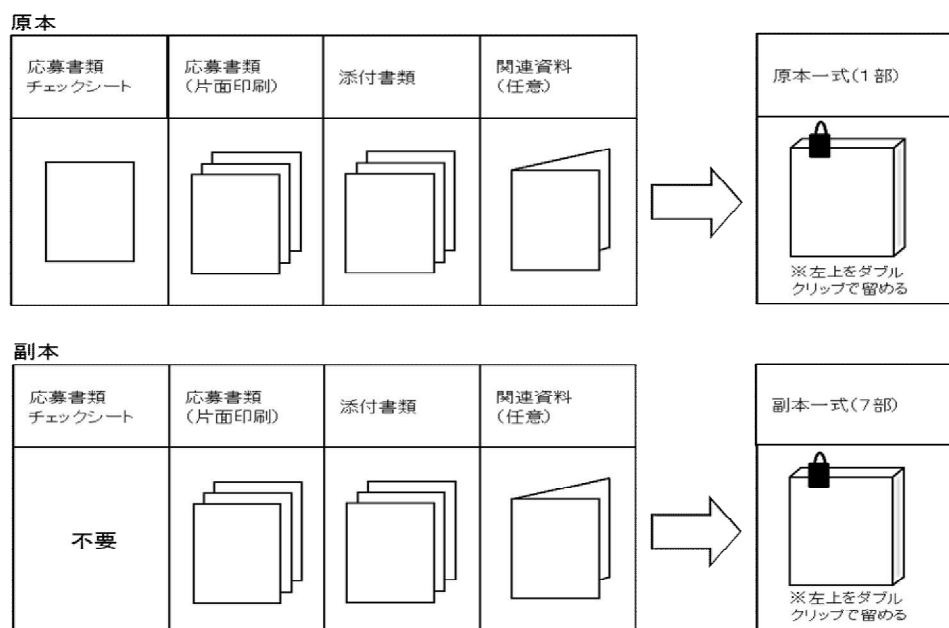
からは、該当する事項について、いずれも税額表示があるもの
展示予定の商品・サービスのパンフレット等商品内容がわかるもの
参加する展示会等の開催案内資料

補助対象経費の見積書（経費算定の根拠となる資料等）

留意事項

- ・書類の不備、記載漏れがないよう、また、訂正がある場合は、修正液は使用せず、印鑑（訂正印）で修正してください。

綴り方



※全てA4サイズに統一

9．選定審査対象除外

次の要件に該当する場合は、選定審査の対象から除外します。

- (1) 提出書類に虚偽の記載があったとき。
- (2) この要項に違反又は著しく逸脱したとき。
- (3) 提出期限までに、必要な書類等が揃っていないとき。
- (4) その他不正行為があったとき。

(資料1)

主たる事業として営む業種	資本金又は出資総額	常時使用する従業員数
1 製造業、建設業、運輸業その他業種 (2から7までの業種を除く。)	3億円	300人
2 卸売業	1億円	100人
3 サービス業(6及び7の業種を除く。)	5千万円	100人
4 小売業	5千万円	50人
5 ゴム製品製造業(自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。)	3億円	900人
6 ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円	300人
7 旅館業	5千万円	200人

(資料2)

宿泊料金表

	海外	上限額
指定都市	シンガポール/ロスアンゼルス/ニューヨーク/サンフランシスコ/ワシントン/ジュネーブ/ロンドン/モスクワ/パリ/アブダビ(ア首連)/ジッタ(サウジアラビア)/クウェート/リアド(サウジアラビア)/アビジャン(コートジボワール)	19,300円
甲地方	北アメリカ/ハワイ/グアム/(西)ヨーロッパ/中近東地域	16,100円
乙地方	それ以外	12,900円
丙地方	中国/インド/メキシコ/南米/アフリカ	11,600円

	県外	上限額
甲地方	東京都/大阪市/名古屋市/横浜市/京都市/神戸市/北九州市/札幌市/川崎市/福岡市/広島市/仙台市/千葉市/さいたま市/相模原市/堺市	10,900円
乙地方	その他の地方	9,800円

見積額(見積書要提出)と該当する地域の上限額とを比較して金額が低いほうを申請してください。実績額が申請額を上回ったときは、申請額が上限となります。